

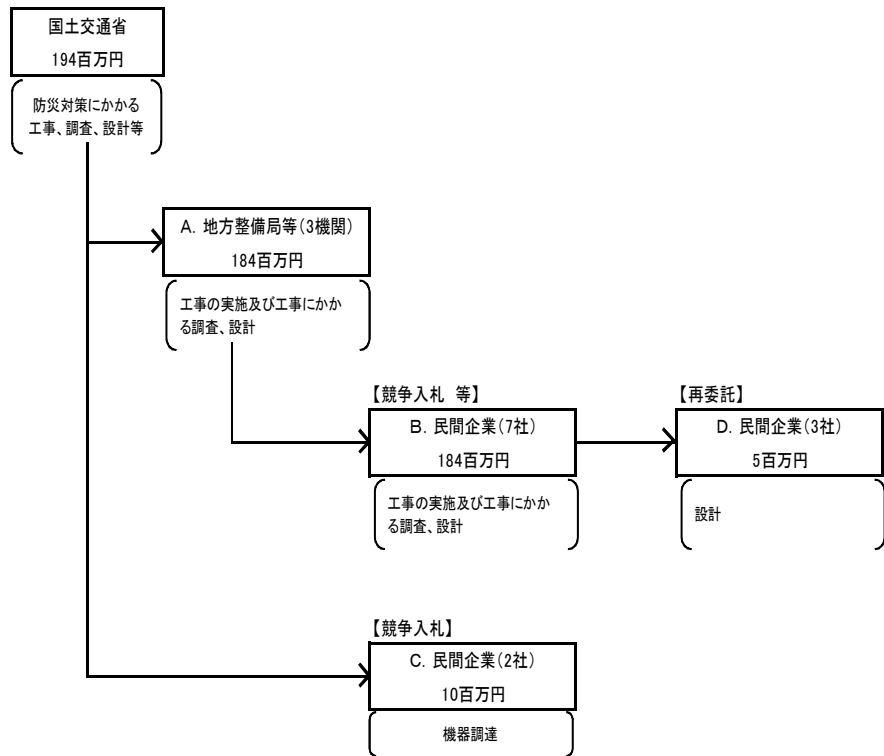
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災対策事業（東日本大震災関連）	担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部 安全部 交通管制部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	空港施設課 空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室 近畿圏・中部圏空港政策室 空港安全・保安対策課 交通管制企画課	課長 池田 薫 室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進 大臣官房参事官 城福 健陽 課長 十山 善幸 課長 西村 典明			
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）、 自動車安全特別会計（空港整備勘定）	施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条、航空法第95条の2	関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するため、東日本大震災で発生した仙台空港等の被害や、復旧に至る過程で表面化した課題を検証し、災害時においても航空交通の安全かつ安定的な運用を図るべく、管制部・管制塔等の耐震対策を行うとともに、津波対策や危機管理対策を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、管制部・管制塔等や基本施設の耐震化、津波による被害から早期復旧するための事前対策の検討に必要な津波シミュレーションの実施や電源供給の寸断による管制機器への障害発生を防止するための無停電電源装置の整備等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	0	2,654	1,493
		補正予算	—	—	7,478	—	
		繰越し等	—	—	△ 7,211	7,211	
		計	—	—	267	9,865	1,493
	執行額	—	—	194			
執行率 (%)	—	—	72.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	震災時においても航空交通の安全を確保する上で重要となる航空交通管制部庁舎の耐震性の確保及び発生確率が高いとされている東海地震、東南海・南海地震等の大地震による災害が発生した際、最低限の航空管制業務の継続並びに救援・救難機等が利用できるよう空港の機能の最低限確保。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	—	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	空港等施設の対策事業を行う箇所数	活動実績 (当初見込み)	空港等	—	—	18 (23)	— (23)
単位当たり コスト	11(実績額/実施空港等箇所数)	算出根拠	事業費全体(H23実績額)を実施箇所数(H23整備実施空港等箇所数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費	2,575	1,493				
	調査費	79					
	計	2,654	1,493				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」に即して実施するものであり、被災地において必要な管制機能を確保するための庁舎等の耐震対策や、その他社会基盤の防災対策の強化等を含むものであることから優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本省及び地方整備局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、耐震、津波、危機管理対策の整備等を実施するものであり、着実に実施していくために関係者間で綿密な調整を重ね、早期効果の発現に向けて取り組んでいる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況及び資金の流れ、費目、用途】 予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>【活動実績・成果実績】 東日本大震災の教訓を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、耐震、津波、危機管理対策の整備を実施するためには、供用中の空港において航空機運航等に支障を来さないよう安全確保を図りつつ、また中央防災会議の検討結果を踏まえながら防災対策事業における計画等を検討し、関係者間と十分な調整等が必要である。このため、防災対策事業を着実に実施していくために、関係者間で綿密な調整を重ね、事業促進に向けて取り組んでいる。</p> <p>【見直しの余地】 引き続き事業の効率的・効果的な実施とともに、防災対策に係る施設整備等の早期効果が発現できるよう事業促進に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災の教訓を踏まえた事業であり、被災時に最低限必要な空港機能を確保、また飛行中の航空機の安全確保を図るため、早期に効果が発現できるよう防災対策事業を着実に促進すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	飛行中の航空機の安全確保を図るためには管制業務中断による影響が特に大きいことから、災害発生時の管制機器への障害防止対策及び庁舎等の耐震対策について、早期に効果が発現できるよう事業促進に努めることとする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23補-0042

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 東北地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	123			
計		123	計		0
B. (株)不動テトラ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	地盤改良工事	101			
計		101	計		0
C. 日本無線(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	遠隔中継器、遠隔制御器の購入	8			
計		8	計		0
D. (株)総合設備コンサルタント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	設備設計・設備積算業務	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	123	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	34	—	—
3	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	27	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動産テトラ	地盤改良工事	101	2.0	87.3
2	(株)安井建築設計事務所	東京航空交通管制部庁舎改修設計	32	4.5	67.2
3	(株)日本空港コンサルタンツ	仙台空港の復旧のあり方検討業務	22	4.0	99.9
4	(株)日総建	福岡航空管制部庁舎改修設計	13	9.0	58.5
5	電気技術開発(株)	管制塔業務無停電電源装置整備等	9	3.3	94.3
6	(株)ムラシマ事務所	無線局舎耐震改修設計	5	1.0	99.2
7	(株)伸和総合設計	無停電電源設備の設計及び仮設電源接続盤整備	2	3.0	90.7

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	遠隔中継器、遠隔制御器の購入	8	1	99.7
2	(株)サンネット	航空安全推進ネットワークTV会議システム機器購入	2	1	94.1

D. 再委託 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合設備コンサルタント	設備設計・設備積算業務	4	—	—
2	(株)ジャスト	設備設計・設備積算業務	1	—	—
3	(株)二葉積算	設備設計・設備積算業務	1	—	—